

地001	項目名	人材誘致・定住促進対策事業費	新規事業
予算書項目	総合企画費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】移住定住促進係 0857-20-3184		
款 総務費	【10次総の施策体系】3201		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	各種情報の収集・発信機能を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身になった対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」の開設と相談員を1名配置し、現在は4名体制としている。平成24年には首都圏・関西圏にそれぞれ1名ずつの相談員を配置。平成28年からは「鳥取市移住・交流情報ガーデン」を設置し、移住定住コンシェルジュを3名配置し、合計9名の相談員により移住定住の促進を図っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	47,806	移住(U・J・Iターン)希望者に対し、就業・生活・住宅等の情報提供や相談を行い、「選ばれるまち、住みたいまち」となるよう、ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会での民間との連携や、麒麟のまち(1市6町)での広域連携等により、総合的・戦略的に移住定住の促進に取り組む。	
本年度要求額	72,941	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	58,785	①移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信	
市長段階査定額	58,785	②ふるさと鳥取市・回帰戦略事業	
区分	本年度予算額	③移住・交流情報ガーデン設置事業	
国・県支出金	5,960	④首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業	
地方債	0	⑤お試し定住体験事業	
その他	29,037	⑥移住定住空き家運営業務委託事業	
一般財源	23,788	⑦鳥取市へようこそようこそ奨励金	
計	58,785	⑧避難者への住宅支援事業	
財源内訳		⑨麒麟のまち(1市6町)での移住に関する広域連携事業	
分担金	0	<実績>	
負担金	0	1. 窓口対応延べ件数	
使用料	0	25年度1,211件	
手数料	0	26年度1,442件	
財産収入	0	27年度1,429件	
寄付金	0	2. 窓口相談登録世帯数	
繰入金	27,837	25年度383世帯	
雑収入	1,200	26年度489世帯	
その他	0	27年度484世帯	
		3. 窓口移住者数	
		25年度 288人	
		26年度 351人	
		27年度 326人	
		(160世帯)	
		(200世帯)	
		(178世帯)	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
		その他財源の雑収入は、お試し定住体験施設体験料。	
行財政改革課処理欄			

地002	項目名	過疎・中山間地域振興推進員設置事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3185		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	本市の中山間地域は、市制施行時の鳥取市並びに合併前の富桑村、中ノ郷村、美保村、賀露村、千代水村、湖山村及び末恒村の区域を除く区域が全て含まれており、平成28年3月末現在で、本市の中山間地域の面積は市域全体の約92%を占め、また、人口は約49%を占めている状況である。全国的な人口減少や少子高齢化の進展の中、中山間地域においては担い手の高齢化などによる農林水産業の衰退ならびに生活の利便性の向上や職場を求めて大都市圏への転出によって更に人口減少が進み、暮らしに不便を感じたり、集落の維持が困難になりつつある現状がある。		
(単位:千円)	【事業効果及び目的】		
前年度当初予算額	5,576	中山間地域に暮らす人たちが、このままずっと住み続けたいと思える安全・安心で活気のある山里、そして、都会に暮らす人たちが、移り住んでみたいと思える魅力ある中山間地域を形成していくことを目指す。	
本年度要求額	3,946	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,757	H29年度 見守り活動(3集落)、集落活性化(維持)計画の作成支援と計画に基づく事業実施への支援、むらまち交流の促進支援など	
市長段階査定額	3,757	H28年度 見守り活動(7集落)、集落活性化(維持)計画の作成支援と計画に基づく事業実施への支援、むらまち交流の促進支援など	
区分	本年度予算額	H27年度 見守り活動(7集落)、集落活性化(維持)計画の作成支援と計画に基づく事業実施への支援、むらまち交流の促進支援など	
国・県支出金	0	H26年度 鳥取市中山間地域の宝冊子作成、見守り活動(8集落)、集落活性化(維持)計画の作成支援と計画に基づく事業実施への支援、むらまち交流の促進支援など	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	3,757		
計	3,757		
財源内訳			
分担金	0		
負担金	0		
使用料	0		
手数料	0		
財産収入	0		
寄付金	0		
繰入金	0		
雑収入	0		
その他	0		
行財政改革課処理欄			

地003	項目名	輝く中山間地域創出モデル事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-20-3185		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】		
目 企画費	住民等が自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業を支援し、中山間地域の活性化を図るとともに、中山間地域の資源を活用して行うむらとまちの交流を支援し、相互理解と共存共栄、双方の地域活性化を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	13,500	＜輝く中山間地域創出モデル事業＞	
本年度要求額	14,100	住民自らが地域の課題解決や活性化のために取組む計画の策定及び計画に基づくソフト事業の取組みを支援する。	
総務部長段階査定額	12,500	(補助金交付) 活性化計画策定分：補助率10/10、補助金上限 100千円	
市長段階査定額	12,500	ソフト事業実施分：補助率 8/10、補助金上限 2,000千円	
		(複数年度でソフト事業実施の場合、最大3年間で累計2,000千円上限)	
		平成29年度 計画策定10団体 ソフト事業16団体 (予定)	
		平成28年度 計画策定 1団体 ソフト事業15団体 (見込)	
		平成27年度 計画策定 3団体 ソフト事業13団体	
		平成26年度 計画策定 8団体 ソフト事業 9団体	
		＜里山交流促進モデル事業＞	
		中山間地域の資源を活用した、むらとまちの交流を支援する。	
		(補助金交付) 補助率10/10、補助金上限 100千円 (最大3年間)	
		平成29年度 4交流 8団体 (予定)	
		平成28年度 1交流 2団体 (見込)	
		平成27年度 2交流 4団体	
		平成26年度 6交流12団体	
		※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,600	分担金	0
地方債	4,500	負担金	0
その他	6,400	使用料	0
一般財源	0	手数料	0
計	12,500	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	6,400
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

地004	項目名	過疎地域振興事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-20-3185		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】		
目 企画費	＜実践者・リーダーの養成＞		
(単位:千円)	中山間地域が元気になる人材養成塾「とっとりふるさと元気塾」を設置し、地域活性化や特産品開発、むらまち交流の実践者・リーダーを養成する。		
前年度当初予算額	5,021	ファシリテーター養成講座や地域別出前養成講座、3つのテーマ別専門講座等を開催することにより、中山間地域の活性化を図るための具体的な活動を立ち上げ、自ら主体的に取り組んでいくことのできる人材を養成する。	
本年度要求額	5,021	＜鳥取市中山間地域対策強化方針に基づく強化施策の推進＞	
総務部長段階査定額	4,997	①安全・安心な暮らしの確保 ②地場産業の活性化と雇用の確保	
市長段階査定額	4,997	③魅力ある地域づくり・人づくりの推進 ④交流による活性化と移住定住の推進	
		【事業の内容・実績】	
		H29年度 (予定)	
		テーマ別専門講座 (12回)、地域別出前講座 (4回)、元気塾フォーラム (記念講演、パネルディスカッション、リーダー認定、とっとり元気フェスタ) の実施	
		H28年度 (見込)	
		ファシリテーター養成講座、テーマ別専門講座 (12回)、地域別出前講座 (4回)、元気塾フォーラム (記念講演、パネルディスカッション、リーダー認定、とっとり元気フェスタ) の実施	
		H27年度	
		テーマ別専門講座 (15回)、地域別出前養成講座 (7回)、成果報告発表会 (パネルディスカッション、リーダー認定、とっとり元気フェスタ) の実施	
		H26年度：テーマ別実践ユニット会議 (15回)、地域内交流研修 (3回) の実施	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	4,997	手数料	0
計	4,997	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

地005	項目名	中山間地域・買い物支援事業費	新規事業																				
予算書項目	地域振興対策費	ページ	165																				
年度	H29	所 属 名 企画推進部地域振興局 地域振興課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3185																						
款 総務費	【10次総の施策体系】3202																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成24年度に中山間地域振興対策を強化するため、県事業(県間接補助)を活用して、買い物弱者対策等を推進するため、鳥取市中山間地域・買い物支援事業を創設した。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 中山間地域において、買い物弱者を主な対象者として、移動販売車等による買い物支援の取り組みを開始しようとする者の起業・運営及び事業拡大に伴う整備等を支援し、買い物困難地域における買い物環境の改善を図ることを目的とする。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 (補助金交付) 導入支援 補助率4/5(県2/5、市2/5) 補助金上限8,000千円 運営支援 補助率 特例中小企業10/10(県1/2、市1/2) 補助金上限2,000千円 上記以外の者 2年次2/3(県1/3、市1/3)、3年次1/3ほか																						
前年度当初予算額	3,137	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27年度</td> <td>H28年度(見込)</td> <td>H29年度(予定)</td> </tr> <tr> <td>・移動販売運営支援</td> <td>5件 2,225千円</td> <td>5件 1,782千円</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>・移動販売車の導入支援</td> <td>-</td> <td>1台 1,440千円</td> <td>1台</td> </tr> </table>			H27年度	H28年度(見込)	H29年度(予定)	・移動販売運営支援	5件 2,225千円	5件 1,782千円	2件	・移動販売車の導入支援	-	1台 1,440千円	1台								
	H27年度	H28年度(見込)	H29年度(予定)																				
・移動販売運営支援	5件 2,225千円	5件 1,782千円	2件																				
・移動販売車の導入支援	-	1台 1,440千円	1台																				
本年度要求額	4,652	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
総務部長段階査定額	4,652	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,652</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	2,325	地方債	0	その他	0	一般財源	2,327	計	4,652						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	2,325																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	2,327																						
計	4,652																						
市長段階査定額	4,652	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,327</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,652</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	2,325	地方債	0	その他	0	一般財源	2,327	計	4,652						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	2,325																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	2,327																						
計	4,652																						
行財政改革課処理欄																							

地006	項目名	中山間地域・地域活性化支援事業費	新規事業																				
予算書項目	地域振興対策費	ページ	165																				
年度	H29	所 属 名 企画推進部地域振興局 地域振興課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3185																						
款 総務費	【10次総の施策体系】3202																						
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取県みんなで支え合う中山間地域総合支援事業を活用し、住民団体等の古民家などの改修による中山間地域の活性化活動を支援する。																						
目 企画費	【事業の目的及び効果】 地域の伝統文化の伝承や都市部との交流、古民家等の改修等により地域の誇りを再生・発展させる活動を支援し、中山間地域の活性化を図ることを目的とする。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 集落施設の修繕による交流拠点の整備事業 実施箇所 : 気高地域 1ヶ所 (補助金交付) 補助率 1/2(県1/3、市1/6) 補助金上限 4,500千円(ハード) <実績> 平成28年度(見込) 1件 700千円 ギャラリー展示スペース整備																						
前年度当初予算額	0	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
雑収入	0																						
その他	0																						
本年度要求額	830	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>830</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	553	地方債	0	その他	0	一般財源	277	計	830						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	553																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	277																						
計	830																						
総務部長段階査定額	830	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>830</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	553	地方債	0	その他	0	一般財源	277	計	830						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	553																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	277																						
計	830																						
市長段階査定額	830	<table border="1"> <tr> <th>区 分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>553</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>830</td> </tr> </table>		区 分	本年度予算額	財源内訳		国・県支出金	553	地方債	0	その他	0	一般財源	277	計	830						
区 分	本年度予算額																						
財源内訳																							
国・県支出金	553																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	277																						
計	830																						
行財政改革課処理欄																							

地007	項目名	中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-20-3185		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	鳥取県みんなで支え合う中山間地域総合支援事業を活用し、住民団体等による地域資源を利用したコミュニティ飲食店やシェアハウス設置等のハード・ソフトの取り組みを支援する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	5,614	農畜産物等、地元の資源を活用した加工品づくりやコミュニティ飲食店、アーティストシェアハウス等の起業を支援し、中山間地域の活性化を図ることを目的とする。	
本年度要求額	8,380	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	7,633	遊休施設の修繕等によるコミュニティ施設やシェアハウスの整備事業	
市長段階査定額	7,633	実施箇所 : 河原・用瀬地域 各1ヶ所	
区分	本年度予算額	(補助金交付)	
財源内訳	国・県支出金 4,466	補助率1/2(県間接補助1/3、市1/6) 補助金上限4,500千円	
地方債	0	まちづくり協議会の場合は、	
その他	0	補助率2/3(県間接補助1/3、市1/3) 補助金上限4,500千円	
一般財源	3,167	<実績>	
計	7,633	平成28年度(見込) 2件 5,614千円 食肉加工施設、飲食店	
		平成26年度 1件 650千円 農産物加工施設	
行財政改革課処理欄			

地008	項目名	新市域振興推進事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-20-3184		
款 総務費	【10次総の施策体系】 3202		
項 総務管理費	【事業の目的及び効果】		
目 企画費	新市域の課題解決や地域資源を活かした新たな魅力創出にあたり、新市域の複数地域と隣接自治体が連携することで、より大きな成果が見込まれるものについて、その取り組みを促進する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,079	<自転車を活用した周遊観光の促進>	
本年度要求額	2,791	鳥取市東部エリア(福部・国府地域)と岩美町との連携により、鳥取砂丘や浦富海岸、雨滝などのジオスポット等を巡る自転車を活用した周遊観光の取り組みを進め、市外者の地域内への誘客を図る。	
総務部長段階査定額	2,791	<山の資源を活用したエコツーリズムの促進>	
市長段階査定額	2,791	鳥取市南部エリア(河原・用瀬・佐治地域)と智頭町との連携により、河原地域のスカイスports、用瀬地域から智頭町の山岳トレイル、佐治地域の山王谷エリアの自然体験、智頭町の森林セラピーなど多様な体験メニューをまとめて都市部へ発信し、エコツーリズム愛好家等の誘客を図る。	
区分	本年度予算額	<実績>	
財源内訳	国・県支出金 0	・平成28年度見込	
地方債	0	(自転車) 鳥取すごい!ライド等特別企画イベント4回開催(600名)	
その他	0	定期イベント19回開催(各5人~30人/回)	
一般財源	2,791	安全講習会開催(予定) 100名参加	
計	2,791	(山) トレイル交流会開催(140名参加)・登山道整備(19回)	
行財政改革課処理欄	エコツーリズム体験会開催(27名参加)		
		・平成27年度	
		(自転車) ジオサイクリング等特別企画イベント5回開催(220名参加)	
		定期イベント20回開催(各5人~30人/回)	
		サイクリングコースマップ作成・協力店開拓(25店舗)	
		(山) トレイル交流会開催(120名参加)	
		体験メニューパンフ作成・配布(兵庫・京都・滋賀の道の駅)	
		国土地理院登山道調査、登山道整備(23回)	

地009	項目名	中山間地域・買い物福祉サービス支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興対策費	ページ	165
年度	H29	所 属 名 企画推進部地域振興局 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3185 【10次総の施策体系】3202 【事業の経過及び背景】 中山間地域の買い物環境を改善するため「買い物支援事業」を平成24年度に創設し、移動販売車の導入・運営支援に着手している。また同年、中山間地域振興推進員を配置し、集落等維持・活性化を目指す住民の主体的な地域づくり活動を支援するとともに、小規模高齢化集落の独り暮らし高齢者等を対象に「見守り活動」に着手し、過疎・高齢化の進行に伴う諸課題への対応・中山間地域対策強化を推進している。 平成26年度には、12月～3月に県事業を活用し中山間地域における買い物福祉サービス実証事業を実施し、移動販売事業の継続性の確保やより効果的な見守り活動への有効性が認められた。 【事業の目的及び効果】 本事業は、県事業を活用して「移動販売事業」と「見守り活動」を組み合わせた「買い物福祉サービス」に取り組む事業者を支援することで、山間地域等における移動販売事業の継続性を確保するとともに安心安全に暮らすことができる地域づくりを推進することを目的とする。 【事業の内容・実績】 買い物福祉サービス支援事業補助金（県事業、過疎債を活用） 3事業者 （補助金交付） 補助率10/10 補助金上限3,700千円/移動販売車1台 （事業対象者） 中山間集落等見守り協定を締結する移動販売事業者 ①移動販売事業と連携して要見守り世帯の定期訪問の実施 ②困りごと等を聞き取り、必要な生活サービス（福祉）の推進 ※中山間地域・買い物支援事業との同一地域での併用不可 <実績> 平成28年度見込 1,654千円 1事業者（買い物福祉サービスモデル事業） 平成26年度 191千円 1事業者（買い物福祉サービス実証事業）		
目	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	13,394		
総務部長段階査定額	13,394	その他財源の内訳	
市長段階査定額	13,394	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	6,696	
	地方債	1,700	
	その他	0	
	一般財源	4,998	
	計	13,394	
行財政改革課処理欄			

地010	項目名	地域おこし協力隊事業費	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	165
年度	H29	所 属 名 企画推進部地域振興局 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3184 【10次総の施策体系】3202 【事業の経過及び背景】 新市域における県と市の共通課題について情報共有を図り、県の支援を得ながら課題解決や地域資源を活かした新たな魅力創出に向けた取組を進めている。課題解決にあたり、新市域の複数地域と隣接自治体が連携することで、より大きな成果が見込まれるものについて、その取組を促進することにより地域活性化を図る必要がある。 【事業の目的及び効果】 新市域の複数地域と隣接自治体の地域資源を活かした周遊観光やエコツーリズムによる地域活性化を支援するため、都市住民を受け入れ「地域おこし協力隊」に委嘱し、地域活性化に取り組むとともに、隊員の定住・定着を図る。 【事業の内容・実績】 地域おこし協力隊の配置（2名） ①自転車を活用した周遊観光の促進 [取組地域：鳥取市東部エリア（国府・福部地域）と岩美町] ②山の資源を活用したエコツーリズムの促進 [取組地域：鳥取市南部エリア（河原・用瀬・佐治地域）と智頭町] <実績> 平成28年度見込 7,199千円 平成27年度 6,051千円		
目	総務費		
項	総務管理費		
目	企画費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	7,193		
本年度要求額	6,788		
総務部長段階査定額	6,788	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,788	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,788	
	計	6,788	
行財政改革課処理欄			

地011	項目名	地域おこし協力隊定住・定着支援事業	新規事業
予算書項目	新市域特別振興費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3184		
款 総務費	【10次総の施策体系】3202		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 人口減少と高齢化等の進行が著しい地方において、地方自治体が都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊として委嘱し、一定期間以上（1～3年間）、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住を図る取組について、地方自治体が意欲的・積極的に取り組むことができるよう、総務省が必要な支援を行っている。 本市においても、この制度を活用し、平成26年度より地域おこし協力隊を配置している。		
目 企画費	〔地域おこし協力隊の新規配置状況〕 ○平成28年度：0名 ○平成27年度：4名（国府地域2名、東部地域1名、南部地域1名） ○平成26年度：7名（佐治地域4名、気高地域2名、鹿野地域1名）		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 地域おこし協力隊の任期終了後の定住に要する経費の一部を支援することにより、隊員の円滑な定住を図る。		
前年度当初予算額	1,558	【事業の内容・実績】 ○定住奨励金：定額150千円 ○住居費支援 ・家賃補助：補助率1/2、補助金上限27千円/月 ・住宅修繕費補助：補助率10/10、補助金上限300千円 ○起業経費支援：補助率10/10、補助金上限1,000千円 <実績> 平成28年度見込 起業経費支援 1件 1,000千円	
本年度要求額	7,237	行財政改革課処理欄	
総務部長段階査定額	7,237	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,237	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	国・県支出金	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	7,237	寄付金	0
計	7,237	繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

地012	項目名	地域振興会議運営費	新規事業
予算書項目	地域振興会議費	ページ	165
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 地域振興課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】振興係 0857-20-3185		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成26年度末をもって終了した地域審議会に代わり、条例に基づき、8地域（新市域）に地域振興会議を設置。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市の一体的な発展に資する対象区域（新市域）の振興を図るため、地域振興会議を設置する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 地域振興会議、会長会の開催 1. 地域振興会議 8地域の地域振興会議を概ね年8回開催する。 H28年度見込：70回（うちブロック会議6回） H27年度：64回（うちブロック会議3回） 2. 会長会 8地域の地域振興会議の連絡及び情報交換を行うとともに、本市の一体的な発展を目指す立場で市長と意見交換を行うため、会長会を年2回開催する。（8月、2月） H28年度見込：2回 H27年度：2回 <参考> 地域審議会 8地域延べ605回、地域審議会会長会 合計23回（H16～H26）		
前年度当初予算額	5,673	行財政改革課処理欄	
本年度要求額	7,028	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	7,000	分担金	0
市長段階査定額	7,000	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳	国・県支出金	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	7,000	繰入金	0
計	7,000	贈収入	0
		その他	0

地013	項目名	市民活動促進事業補助金	新規事業
予算書項目	市民活動推進事業費	ページ	157
年度	H29	所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 一般管理費	ボランティア活動やNPO法人による福祉活動をはじめ、地域における市民の活動が活発となり、行政と市民活動団体との協働が、まちづくりを進める上で重要となっている。		
(単位:千円)	平成23年度からは協働事業部門として、市民等からの視点と自由な発想による「まちづくり事業」提案も実施している。		
前年度当初予算額	1,800	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	1,800	・市民活動促進部門	
総務部長段階査定額	1,800	地域の課題解決や活性化のために行う取り組みとなるよう事業を推進する。	
市長段階査定額	1,800	・協働事業部門(行政提案型事業)	
区分	本年度予算額	ふるさとを大切に作る心豊かな人づくりを図り、地域の課題解決に市民等と市が共に知恵を出し合いながら、市民が愛着と誇りを持てる住みよいまちづくり(協働のまちづくり)を推進する。	
財源内訳		【事業の内容・実績】	
国・県支出金	360	・市民活動促進部門	
地方債	0	創造的な市民活動事業 補助率10/10 補助限度額10万円	
その他	0	公益的な自主事業 補助率4/5 補助限度額20万円	
一般財源	1,440	・協働事業部門	
計	1,800	行政提案型事業 補助率10/10 補助限度額40万円	
行財政改革課処理欄		(市が示すテーマに沿った事業)	
		平成26年度 創造的な市民活動事業 2団体 28千円	
		公益的な自主事業 5団体 804千円	
		[協働事業部門(行政提案型事業)] 2団体 800千円	
		平成27年度 創造的な市民活動事業 2団体 100千円	
		公益的な自主事業 6団体 782千円	
		[協働事業部門(行政提案型事業)] 2団体 646千円	
		平成28年度 (交付決定額)	
		公益的な自主事業 7団体 1,000千円	
		[協働事業部門(行政提案型事業)] 2団体 800千円	

地014	項目名	鳥取市自治連合会補助金	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	169
年度	H29	所属名	企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171		
款 総務費	【10次総合の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	鳥取市自治連合会は昭和49年に連合組織として結成され、以後、住民組織の相互連絡、福利増進を進めることで市政発展に大きく寄与してきた。平成19年6月に市内各地域の自治組織が合併統合し、今後ますますの活性化が期待される。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	70,250	住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進めることができ、市行政にとって多大な効果をあげている。	
本年度要求額	72,014	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	71,148	住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。平成22年度より、均等割35,000円、世帯割700円の統一制度としている。	
市長段階査定額	71,148	平成26年度 活動補助金66,661千円(833町内会、53,580世帯)	
区分	本年度予算額	運営補助金4,189千円(結成40周年記念事業費及び事務局運営費等)	
財源内訳		平成27年度 活動補助金66,174千円(832町内会、52,791世帯)	
国・県支出金	2,113	運営補助金3,960千円(全自連仙台市大会等参加及び事務局運営費等)	
地方債	0	平成28年度 活動補助金66,290千円(832町内会、53,000世帯)	
その他	1,804	(見込み) 運営補助金3,960千円(全自連川越大会等参加及び事務局運営費等)	
一般財源	67,231	※その他の財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。	
計	71,148		
行財政改革課処理欄			

地015	項目名	自治会活動活性化支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	169
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171		
款 総務費	【10次総合の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	旧補助事業（自治会活動活性化支援事業）は、各自治会活動の活性化支援を目的として、合併協議会において事業決定され、平成17年度から5年間実施したところである。この事業については、地域からの要望も高く、今後も引き続きコミュニティの充実強化を図るため、地域力向上のための活動に、より活用していただけるよう平成22年度より補助率、限度額を見直し実施している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	14,700	住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。	
本年度要求額	15,000	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	15,000	コミュニティ活動支援事業 単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 単位町内会等が実施する住民の多数が参加する次の事業	
市長段階査定額	15,000	・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ・町内会が所有、管理する設備の整備	
区分	本年度予算額	※補助率 3/4 限度額3万円（平成21年度までは補助率1/2 限度額5万円）	
国・県支出金	0	平成26年度事業実績数 466事業（13,884,000円）天候不良による未実施多	
地方債	0	平成27年度事業実績数 484事業（14,264,000円）	
その他	0	平成28年度申請件数 522事業（15,650,000円）	
一般財源	15,000		
計	15,000		
行財政改革課処理欄			

地016	項目名	コミュニティ支援事業費	新規事業
予算書項目	地域振興費	ページ	169
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171		
款 総務費	【10次総合の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 諸費	鳥取市は、平成20年度より地域と行政が適切な協力関係で支え合う「市民と行政による協働のまちづくり」の実現を目指し、各種の取り組みを進めている。現在、各地区においては、「まちづくり協議会」の設立や地域コミュニティ計画の作成など、地域コミュニティの充実・強化の取組が進められている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	28,702	まちづくり協議会の運営及び地域コミュニティ計画による地域の身近な課題解決に向けた地域力向上の取り組みを支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資することを目的とする。	
本年度要求額	28,247	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	28,247	(1) 人的支援	
市長段階査定額	28,247	①コミュニティ支援チームによる地域コミュニティの充実・強化	
区分	本年度予算額	②「まちづくり協議会」の組織化に伴う嘱託職員の増員	
国・県支出金	4,980	(2) 財政的支援（地域コミュニティ育成支援事業による財政支援）	
地方債	0	H26 H27 H28(見込み)	
その他	0	・まちづくり協議会運営助成事業 2,947千円 3,000千円 3,050千円	
一般財源	23,267	（補助率10/10 補助限度額5万円） (59地区) (60地区) (61地区)	
計	28,247	・地域コミュニティ計画作成支援事業 0千円 0千円 0千円	
行財政改革課処理欄	（補助率10/10 補助限度額10万円） (0地区) (0地区) (0地区)		
		・協働のまちづくり助成事業 22,474千円 22,640千円 22,396千円	
		（補助率4/5 補助限度額40万円） (59地区) (57地区) (57地区)	
		・協働のまちづくり特別支援事業 1,600千円 1,600千円 1,600千円	
		（補助率10/10 補助限度額80万円） (2地区) (2地区) (2地区)	

地017	項目名	町内集会所建設等補助金	新規事業
予算書項目	町内会集会所建設等補助金	ページ	169
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。 また、平成20年度より集会所施設の賃借料に対しても補助金を交付し、集会所取得が困難な町内会であっても、コミュニティ活動拠点が確保されるよう、市として支援する。 さらに、平成27年度から新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 集会所の建築・改修等及び賃借料に対して、対象経費の1/3、上限1000万円の補助金を交付。 平成26年度 29,423千円（新築4件、改築等8件、賃借2件、計14町内会） 平成27年度 47,863千円（新築5件、改築等7件、賃借2件、 冷暖房施設新規整備10件 計24町内会） 平成28年度 35,640千円（新築3件、改築等17件、賃借4件、 冷暖房施設新規整備 3件 計27町内会）見込み		
前年度当初予算額	35,460	総務部長段階査定額	29,801
本年度要求額	29,801	市長段階査定額	29,801
区分	本年度予算額	財源内訳	その他財源の内訳
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	29,801	手数料	0
計	29,801	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

地018	項目名	防犯灯設置費	新規事業
予算書項目	防犯灯設置費	ページ	169
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民活動係 0857-20-3182		
款 総務費	【10次総の施策体系】4102		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 防犯意識の高まりとともに、夜間通行の安全のため防犯灯の設置要望が増加している中で、市民との協働（市による設置、町内会等の維持管理）により防犯灯の設置事業を実施している。		
目 諸費	また、既存の蛍光灯防犯灯から環境に配慮したLED防犯灯への交換を希望する町内会が増えている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 防犯灯の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたらすことで、犯罪予防効果の増大を図る。 さらに、防犯灯をLED化し、CO2排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく、維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。		
前年度当初予算額	25,560	総務部長段階査定額	24,135
本年度要求額	25,486	市長段階査定額	24,135
区分	本年度予算額	財源内訳	その他財源の内訳
国・県支出金	1,004	分担金	0
地方債	12,100	負担金	2,837
その他	2,837	使用料	0
一般財源	8,194	手数料	0
計	24,135	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄	【事業の内容・実績】（H28～道路課から移管） ・防犯灯設置（交付金、起債） 平成26年度 239基 6,031千円 平成27年度 221基 4,560千円 平成28年度 172基 3,716千円（見込み） ・防犯灯取替・更新（負担金他） 平成26年度 993基 14,675千円 平成27年度 1233基 14,810千円 平成28年度 750基 16,200千円（見込み） ※その他財源の負担金は、地元負担金。		

地019	項目名	地域内情報伝達設備整備事業補助金	新規事業	○
予算書項目	地域内情報伝達設備整備事業補助金	ページ	169	所 属 名
年度	H29	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】コミュニティ支援係 0857-20-3171			
款 総務費	【10次総の施策体系】3101			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】			
目 諸費	地域社会において、過疎化、少子化、高齢化等の課題を抱えており、住民相互の助け合いによる安心・安全確保や地域の活性化がこれまで以上に求められている。			
(単位:千円)	また、住民相互の助け合い等の地域コミュニティ活動を円滑に行うためには、自治会、町内会等の地域コミュニティにおける緊急連絡など、日頃の身近な情報の共有が重要となっている。			
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	147,900	市民が地域コミュニティの維持・強化のために主体的に取り組む情報通信設備の整備にかかる経費の一部を補助する事により、地域福祉の増進及び地域連携の強化を図る。		
総務部長段階査定額	147,900	【事業の内容】		
市長段階査定額	147,900	音声告知専用端末機器設置事業 補助額 対象経費から1万円を差し引いた額		
区分	本年度予算額	有線放送設備設置事業 補助率 1/2 限度額 2,500千円		
財源内訳	国・県支出金 0	地域無線システム設置事業 補助率 1/2 限度額 2,500千円		
地方債 34,800	分担金 0	※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金。		
その他 113,100	負担金 0			
一般財源 0	使用料 0			
計 147,900	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 113,100			
	贈収入 0			
	その他 0			
行財政改革課処理欄				

地020	項目名	地区公民館総務費	新規事業	
予算書項目	地区公民館運営費	ページ	279	所 属 名
年度	H29	企画推進部地域振興局 協働推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172			
款 教育費	【10次総合の施策体系】1101			
項 社会教育費	【事業の目的及び効果】			
目 公民館費	生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設であり、地域住民にとって身近な地区公民館を円滑に運営することで、行政と住民がともにすすめる「協働のまちづくり」のさらなる推進を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】			
前年度当初予算額	15,379	①地区公民館職員の研修・研究集会等を行う。		
本年度要求額	17,395	②姉妹都市である姫路市との交流学習会を鳥取市において行う。		
総務部長段階査定額	17,143	③地区公民館の機能や活用内容等の検討を進め地区公民館に係る各種の条件整備に向けた準備作業を行う。		
市長段階査定額	17,143	④本年度は、若者のまちづくり活動への積極的な参加の促進及び地域の課題解決を推進するため、学生等のインターンシップ(日々雇用)による職員の試行的配置を行う。		
区分	本年度予算額	過20時間程度(複数人でも可)の勤務時間で、10地区で実施予定。		
財源内訳	国・県支出金 0	<実績>		
地方債 0	分担金 0	平成26年度 16,258千円		
その他 0	負担金 0	平成27年度 13,921千円		
一般財源 17,143	使用料 0	平成28年度 15,379千円(見込み)		
計 17,143	手数料 0			
	財産収入 0			
	寄付金 0			
	繰入金 0			
	贈収入 0			
	その他 0			
行財政改革課処理欄				

地021	項目名	地区公民館耐震補強事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館耐震補強事業費	ページ	279
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	一般会計	事業の概要	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172
款	教育費		【10次総の施策体系】3101
項	社会教育費		【事業の経過及び背景】 昭和56年以前の旧耐震基準で建設された地区公民館において、平成24年度に耐震診断調査を実施し、補強が必要と判定された建物の耐震補強工事を行っていく。
目	公民館費		【事業の目的及び効果】 地区公民館の耐震補強工事を行うことにより、地震時における利用者の安全を確保するとともに、非常時における避難所の役割を果たすことができる。
(単位:千円)			【事業の内容・実績】 地区公民館の耐震補強事業 ①松保地区公民館の耐震補強他改修工事を行う。 ②大正地区公民館の耐震補強他改修工事を行う。 ③谷地区公民館の耐震補強設計業務を行う。 <実績> 平成26年度:耐震工事(大和・大茅・社)、耐震設計(千代水・八上) 平成27年度:耐震工事(米里・千代水・賀露・八上) 平成28年度:耐震設計(松保・大正)
前年度当初予算額	8,938		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。
本年度要求額	156,423		
総務部長段階査定額	142,955	その他財源の内訳	
市長段階査定額	142,955	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	7,673
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	15,210	
	地方債	109,500	
	その他	7,673	
	一般財源	10,572	
	計	142,955	
行財政改革課処理欄			

地022	項目名	地区公民館新築事業費	新規事業
予算書項目	地区公民館新築事業費	ページ	283
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 協働推進課
会計名	一般会計	事業の概要	【問合せ先】地区公民館係 0857-20-3172
款	教育費		【10次総の施策体系】3101
項	社会教育費		【事業の経過及び背景】 地区公民館は、地域住民の生涯学習及び地域コミュニティの拠点として重要な役割を果たす施設である。市内62箇所に設置する地区公民館は、築後30年以上経過した建物が多く、今後施設の維持修繕を行いながら使用し、更新時期を見極め計画的に建替えを行っていく必要がある。
目	社会教育施設建設費		また、旧耐震基準で建設され、耐震診断調査でも補強が必要とされている建物については、建物の老朽具合等に応じて改修ではなく建替えを行っていく。
(単位:千円)			【事業の目的及び効果】 地区公民館を新築することにより、現状の課題を解消し生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることで、利用者が安全かつ快適に使用することができる。
前年度当初予算額	352,720		【事業の内容・実績】 ①小鷲河地区公民館:新築工事、備品購入 ②日置谷地区公民館:新築工事、備品購入 ③西郷地区公民館:駐車場整備工事 ④津ノ井地区公民館:新築設計 <実績> 平成26年度:新築工事(湖山)、新築設計(神戸) 平成27年度:新築工事(神戸)、新築設計(西郷・中郷) 平成28年度:新築工事(西郷・中郷)、新築設計(小鷲河・日置谷)
本年度要求額	359,417		※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。
総務部長段階査定額	359,417	その他財源の内訳	
市長段階査定額	359,417	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	9,837
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	330,400	
	その他	9,837	
	一般財源	19,180	
	計	359,417	
行財政改革課処理欄			

地O23	項目名	市民相談費	新規事業
予算書項目	市民相談費	ページ	157
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3158		
款 総務費	【10次総の施策体系】3101		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市の業務全般に関する問題解決に対応する窓口として、平成19年1月に「市民総合相談窓口」を設置した。 市民からの市政に関する問い合わせ対応をはじめ、本庁舎総合案内所・駅南庁舎総合案内における案内業務、弁護士による無料法律相談などの専門相談を実施している。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 市民が抱える問題や市政に関する意見・相談・質問などについて問題解決の助言をするとともに、各関係課と連携した相談対応及び無料法律相談などの専門相談の実施により、市民の安心した日常生活の確保を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	11,756	<<市民相談>> 平成26年度 936件 平成27年度 758件 平成28年度 720件(見込み) <<総合案内>> 平成26年度 54,031件(本庁舎16,623件、駅南庁舎37,408件) 平成27年度 83,190件(本庁舎17,695件、駅南庁舎65,495件) 平成28年度 68,000件(本庁舎18,000件、駅南庁舎50,000件)(見込み) <<無料法律相談>> 平成26年度 221名 平成27年度 205名 平成28年度 220名(見込み) <<市政提案>> 平成26年度 177件 平成27年度 110件 平成28年度 130件(見込み) <<陳情・要望>> 平成26年度 127件 平成27年度 112件 平成28年度 90件(見込み)	
本年度要求額	11,670		
総務部長段階査定額	11,660	<<その他財源の内訳>> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
市長段階査定額	11,660		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	11,660	
	計	11,660	
行財政改革課処理欄			

地O24	項目名	くらし110番相談事業費	新規事業
予算書項目	市民相談費	ページ	157
年度	H29	所 属 名	企画推進部地域振興局 市民総合相談課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民総合相談課 0857-20-3862		
款 総務費	【10次総の施策体系】4103		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成16年5月に市民生活におけるトラブルなどの相談窓口として、くらし110番相談室を本庁舎に設置した。設置当初より鳥取県行政書士会の加盟会員を主な構成員とする、特定非営利活動法人「市民の生活権利擁護センターうさぎの耳」に業務を委託。 平成18年1月、駅南庁舎にも設置した。		
目 一般管理費	【事業の目的及び効果】 くらし110番相談窓口は、市民生活におけるトラブル等の相談窓口としてニーズが高く、年間相談実績は900件を超え、近年増加傾向にある。 くらし110番の相談員は、全ての相談に対し問題の解決方法を一緒に考えたり、解決に繋がる窓口を紹介しており、市民の安全な日常生活の確保に大きく貢献している。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	4,342	<<駅南庁舎>> 面談・電話相談 平日 8時30分～17時15分 <<本庁舎>> 面談・電話相談 月・金 13時00分～17時00分 <<携帯電話による相談>> 電話相談 平日 17時15分～22時00分 閉庁日 8時30分～22時00分	
本年度要求額	4,342	<<実績>> 平成26年度相談件数 1,044件 平成27年度相談件数 998件 平成28年度相談件数 1,030件(見込み)	
総務部長段階査定額	4,342	<<その他財源の内訳>> 分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収金 0 その他 0	
市長段階査定額	4,342		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,342	
	計	4,342	
行財政改革課処理欄			

地025	項目名	消費生活対策費	新規事業
------	-----	---------	------

予算書項目	消費生活対策費	ページ	157
-------	---------	-----	-----

所属名	企画推進部地域振興局 市民総合相談課
-----	-----------------------

年度	H29
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

(単位:千円)	
前年度当初予算額	13,567

本年度要求額	14,397
--------	--------

総務部長段階査定額	11,016	その他財源の内訳
-----------	--------	----------

市長段階査定額	12,180	分担金	0
---------	--------	-----	---

区分	本年度予算額	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄付金	繰入金	諸収入	その他
財源内訳									
国・県支出金	8,042								
地方債	0								
その他	127								
一般財源	4,011							127	
計	12,180								0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】消費生活センター（市民総合相談課）0857-20-3861
 【10次総の施策体系】4103
 【事業の経過及び背景】
 平成21年5月に消費生活に関するトラブルや消費者被害などの相談窓口として「消費生活相談窓口」を駅南庁舎に設置。平成26年6月の消費者安全法の改正を受け、平成28年4月に「消費生活センター」の組織と運営等に関する条例を制定し、センターを設置してより一層の消費者施策の推進を図っている。
 【事業の目的及び効果】
 消費生活に関するトラブルや被害などの相談と被害の救済を図るとともに、未然防止の啓発を推進する。
 【事業の内容・実績】
 (1) 相談事業
 ・消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士会と連携した相談対応
 (2) 啓発事業
 ・悪質商法などに関する「消費者啓発出前講座」「消費者啓発講演会」の実施
 ・地域と連携した総合的な消費者教育イベントの開催
 ・若年者を対象とした消費者教育の推進
 (3) 地域と連携した被害拡大（未然防止）防止事業
 ・消費者啓発寸劇委託事業
 ・地域見守りネットワークの構築
 ・消費者啓発落語講座補助事業
 (4) 鳥取市消費者教育推進計画策定事業
 ≪相談件数≫ ≪センター関与被害救済額≫※多重債務相談を除く。
 平成26年度 810件 70,333千円（被害把握金額 78,358千円）
 平成27年度 733件 12,075千円（被害把握金額 29,854千円）
 平成28年度 700件（見込み）

※その他財源の諸収入は、金融広報委員会奨励事業助成費。